

平成26年度

京都府歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見書

京都府監査委員

7 監 第 1 2 8 号  
平成 2 7 年 9 月 4 日

京都府知事 山 田 啓 二 様

京都府監査委員	菅 谷 寛 志
同	渡 辺 邦 子
同	村 山 佳 也
同	井 上 元

平成 2 6 年度京都府歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、平成 2 7 年 7 月 3 0 日付け 7 会  
第 2 8 5 号で審査に付された平成 2 6 年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳  
出決算並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、平成 2 7 年 7 月 3 0 日付け  
7 財第 9 5 号で審査に付された平成 2 6 年度京都府市町村未来づくり基金、平  
成 2 6 年度京都府土地基金及び平成 2 6 年度京都府用品調達基金の運用状況に  
ついて審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

# 目 次

## 京都府歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の手続	1
第3	審査の結果及び意見	2
第4	審査の概要	5
1	総括事項	5
	(1) 決算の状況	5
	(2) 財政分析指標の推移	6
2	一般会計の状況	7
	(1) 歳入	8
	(2) 歳出	11
3	一般会計の款別状況	16
	(1) 歳入	16
	(2) 歳出	26
4	特別会計の状況	33
	(1) 歳入	34
	(2) 歳出	36
	(3) 決算状況	37
5	財産の状況	47
	(1) 公有財産	47
	(2) 物品	49
	(3) 債権	49
	(4) 基金	50

## 京都市市町村未来づくり基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	53
第2	基金の運用状況	53
第3	審査の結果	53

## 京都府土地基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	55
第2	基金の運用状況	55
第3	審査の結果	55

## 京都府用品調達基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	57
第2	基金の運用状況	57
第3	審査の結果	57

一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

# 平成26年度京都府歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成26年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

京都府一般会計  
京都府営林事業特別会計  
京都府母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計  
京都府農業改良資金助成事業等特別会計  
京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計  
京都府収益事業特別会計  
京都府地域開発事業特別会計  
京都府公共用地先行取得事業特別会計  
京都府流域下水道事業特別会計  
京都府港湾事業特別会計  
京都府公債費特別会計

## 第2 審査の手続

審査は、知事から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、次の点に主眼を置いて行うとともに、経済性、効率性、有効性の視点からも審査を行った。

- 1 決算の計数に誤りはないか
- 2 歳入は、予定されたとおり確保されたか
- 3 歳出は、予算の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されたか
- 4 財務事務は、関係法令に基づき適正に処理されているか
- 5 財産の管理及び運用は、適切に行われているか

審査に当たっては、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、関係者からの説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考として審査を行った。

## 第3 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

審査の結果、歳入歳出決算に関する計数は正確であると認められた。

また、予算の執行、財務事務等については、一部に留意を要する事項が認められたほかは、おおむね適正に処理されているものと認められた。

### 2 審査の意見

#### (概況)

平成26年度の京都府の財政運営は、国の経済対策を踏まえ、平成25年度2月補正予算と平成26年度当初予算を同時に編成した切れ目のない14か月予算により執行されたところであるが、3年連続の大規模災害への対応や、京都府森と緑の公社の清算に伴う債務処理に加え、社会保障関係経費の増大により、過去最大の歳出決算規模となった。

しかしながら、景気回復による府税収入の増加や、「府民満足最大化・京都力結集プラン」による行財政改革に積極的に取り組まれた結果、一般会計の実質収支、単年度収支ともに黒字を確保されたところである。

平成26年度の一般会計の決算を概観すると、歳入総額は前年度に比べ1.6%増の9,762億2,500万円、歳出総額は前年度に比べ2.0%増の9,701億4,000万円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、6億7,500万円となった。

歳入面については、府税収入が法人2税の増等で82億円の増となったほか、税率改定等により地方消費税清算金が112億円の増、京都府森と緑の公社の清算に伴う第三セクター等改革推進債の発行等により府債が95億円の増、地方法人特別譲与税の増加等により地方譲与税が80億円の増となる一方、地域の元気づくり事業費国庫補助金の減等により国庫支出金が262億円の減、台風・豪雨関連の緊急特別融資対策資金貸付金元利収入の減等により諸収入が33億円の減となったが、総額は前年度と比較し、156億円の増となっている。

歳出面については、京都府森と緑の公社の清算処理に要する経費の増等により農林水産業費が171億円の増となったほか、国民健康保険事業助成費や介護給付負担金の増等により民生費が76億円の増、連年の豪雨災害への対応により災害復旧費が55億円の増となる一方、公共事業費の減等により土木費が125億円減、長期投資準備基金積立金の皆減等により総務費が61億円の減となったが、総額は前年度と比較し、186億円の増となっている。

なお、府債については、京都府森と緑の公社の清算に伴う第三セクター等改革推進債の発行により180億円の増となったほか、退職手当債が53億円の発行増となる一方、臨時財政対策債が85億円の発行減、土木関係の公共事業費に充当する地方債が41億円の発行減となったが、前年度と比較し、95億円の発行増となっている。これにより、府債残高は、前年度より928億円増加して2兆163億円となり、過去最高額となっている。

次に、「京都府営林事業特別会計」など10特別会計の決算を概観すると、歳入総額は3,542億5,200万円、歳出総額は3,507億6,600万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は30億1,000万円となった。

## (意見)

平成26年度決算においては、景気の回復により府税収入が平成25年度に引き続き増収となったものの、3年連続の大規模災害対策や多額な債務の解消、社会保障関係経費の増大などにより過去最大の歳出規模となったが、「府民満足最大化・京都力結集プラン」に基づいた取組を着実に進められる中、人件費の抑制や事務事業の見直し等により必要な財源を確保し、対応されたところである。

一方、府債については、平成26年度末の府債残高が2兆163億円と過去最高を更新するなど、京都府財政は依然として厳しい状況が続いている。

こうした財政状況の中、平成26年度から「府民満足最大化・京都力結集プラン」により、社会保障関係経費等の義務的経費の増加や新たな行政課題に対応するための収支改善を図るとともに、府債残高と税収等返済資金の適正なバランスを実現するため、府債残高の新たな水準目標の達成に向けて取り組まれているところであるが、引き続き、限られた財源を最大限有効に活用するとともに、アセットマネジメントの推進等により中長期的な視点に立った持続可能な財政構造の確立に向け、全力で取り組まれない。

監査委員としても、これらの取組への対応方針等を確認するとともに、事務事業の執行について、経済性はもちろんのこと効率性や有効性にも十分留意されているか、府民目線で、きめ細かく点検・確認し、委員審査等を通じ意見や要望を述べてきたところである。

今後も引き続き、府民誰もがしあわせを実感できる「明日の京都」づくりを着実に推進し、府民に信頼される府政の発展につなげるため、行財政改革の更なる推進に加え、次の事項についても十分留意いただきたい。

### <公金管理の適正化及び有効活用意識の徹底>

公金の適正管理は、府民の府政への信頼確保の基本であり、引き続き、各所属において、相互点検や牽制体制の整備に努められたい。

また、全ての職員が府民の皆さんの貴重な公金をお預かりしているとの意識を持ち、限られた予算を経済性はもちろんのこと、効率性や有効性にも十分留意し執行されたい。

### <府債適正管理の継続>

財政運営の健全性を維持していく上で、府債の適正管理は極めて重要な課題であり、府債残高と税収等返済資金の適正なバランスを実現する府債残高の新たな水準目標の達成に向け、今後も、中長期的見通しに基づく厳正な管理を継続されたい。

また、公共施設等の更新・維持管理に係る将来的な財政負担の増加が見込まれる中、引き続き、アセットマネジメントの推進等によるストック管理に取り組まれたい。

### <未収債権対策の充実・強化>

未収債権については、全体として減少傾向にあるが、公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、引き続き、新たな未収債権の発生を抑制するとともに、高等学校等修学資金貸付返還金をはじめとする既存債権の回収のための取組を強化されたい。

### <税収確保対策の充実>

京都地方税機構については、今後も新たな業務共同化の取組を積極的に推進され、税収確保対策の充実に努められるとともに、業務共同化の進展等にあわせ、府税組織の効率的かつ効果的な執行体制等のあり方について検討されたい。

### **<公契約大綱の適切な運用>**

公契約大綱については、「公正な競争」、「地域経済への配慮」、「安心・安全の確保」のバランスのとれた入札契約制度を構築するため、今後も、不断の検証と社会経済情勢に即応した改善を図られ、適切に運用されたい。

### **<府有資産の適正管理>**

府有資産は府民の貴重な財産であり、アセットマネジメントの推進による庁舎等府有施設の適切な維持保全と長寿命化、また未利用資産の利活用、売却促進など、府有資産の適正管理に努められたい。



## 第4 審査の概要

### 1 総括事項

#### (1) 決算の状況

当年度一般、特別両会計の決算の状況は、第1表のとおりである。

一般会計においては、収入済額 9,762 億 2,552 万円、支出済額 9,701 億 4,004 万円で、歳入歳出差引額は 60 億 8,548 万円となっている。

特別会計においては、収入済額 3,542 億 5,200 万円、支出済額 3,507 億 6,556 万円で、歳入歳出差引額は 34 億 8,644 万円となっている。

これを前年度の歳入歳出差引額と比較すると、一般会計で 29 億 9,005 万円、特別会計で 6 億 6,073 万円の減少となっている。

第1表 決算の状況

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳入歳出予算現額 ①		1,013,350,665,060	354,568,906,240	1,367,919,571,300
歳入総額（収入済額） ②		976,225,521,278	354,252,002,502	1,330,477,523,780
歳出総額（支出済額） ③		970,140,044,723	350,765,561,507	1,320,905,606,230
歳入歳出差引額（②－③） （形式収支額） ④		6,085,476,555	3,486,440,995	9,571,917,550
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逡次繰越額 ⑤	0	0	0
	繰越明許費繰越額 ⑥	5,380,487,754	475,687,162	5,856,174,916
	事故繰越し繰越額 ⑦	30,000,000	0	30,000,000
	計（⑤＋⑥＋⑦） ⑧	5,410,487,754	475,687,162	5,886,174,916
歳出予算不用額		6,594,745,835	1,778,846,733	8,373,592,568
平成26年度実質収支額（④－⑧） ⑨		674,988,801	3,010,753,833	3,685,742,634
平成25年度実質収支額 ⑩		670,125,834	3,585,293,405	4,255,419,239
単年度収支額（⑨－⑩）		4,862,967	△ 574,539,572	△ 569,676,605
予算現額と支出済額との比較 （予算残額）（①－③）		43,210,620,337	3,803,344,733	47,013,965,070
予算現額に対する支出済額の割合 （執行率）（③／①）		% 95.7	% 98.9	% 96.6

(注) 特別会計は、京都府営林事業特別会計ほか9特別会計を集計したものである。

なお、一般、特別両会計の歳入歳出決算額の5箇年の推移は、第2表のとおりである。

第2表 歳入歳出決算額の推移

区分	平成 年度	一般会計		特別会計		合計	
		千円	指数	千円	指数	千円	指数
歳入 決算額	26年度	976,225,522	106.4	354,252,003	138.0	1,330,477,525	113.3
	25年度	960,646,226	104.7	334,436,849	130.3	1,295,083,075	110.3
	24年度	934,142,147	101.8	248,307,996	96.7	1,182,450,143	100.7
	23年度	937,202,916	102.1	257,766,601	100.4	1,194,969,517	101.7
	22年度	917,808,490	100.0	256,757,714	100.0	1,174,566,204	100.0
歳出 決算額	26年度	970,140,045	106.2	350,765,562	139.5	1,320,905,607	113.4
	25年度	951,570,697	104.2	330,289,677	131.4	1,281,860,374	110.0
	24年度	930,639,982	101.9	244,350,421	97.2	1,174,990,403	100.9
	23年度	932,922,425	102.1	253,320,554	100.8	1,186,242,979	101.8
	22年度	913,618,851	100.0	251,404,138	100.0	1,165,022,989	100.0
歳入 歳出 差引額	26年度	6,085,477	145.3	3,486,441	65.1	9,571,918	100.3
	25年度	9,075,529	216.6	4,147,172	77.5	13,222,701	138.6
	24年度	3,502,165	83.6	3,957,575	73.9	7,459,740	78.2
	23年度	4,280,491	102.2	4,446,047	83.0	8,726,538	91.4
	22年度	4,189,639	100.0	5,353,576	100.0	9,543,215	100.0

## (2) 財政分析指標の推移

普通会計ベースの主な財政分析指標の推移は、第3表のとおりである。

第3表 主な財政分析指標

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
財政力指数	0.55279	0.54966	0.55732	0.57038	0.60998
経常収支比率	94.3%	94.2%	95.0%	95.4%	93.6%
公債費負担比率	19.0%	19.0%	18.0%	17.0%	16.1%

- (注) 財政力指数 : 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 (大きいほど財源に余裕あり)  
 経常収支比率 : 経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源 + 減収補てん債特例分 + 臨時財政対策債) × 100 (70%~80%の間が好ましい)  
 公債費負担比率 : 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100 (15%で警戒、20%で危険ライン)

## 2 一般会計の状況

当年度一般会計の決算の状況は、第4表のとおりである。

歳入決算額は、予算現額 1 兆 133 億 5,067 万円に対し、収入済額は 9,762 億 2,552 万円で、差引き 371 億 2,514 万円下回っている。

歳出決算額は、予算現額 1 兆 133 億 5,067 万円に対し、支出済額 9,701 億 4,004 万円で、差引き 432 億 1,062 万円の予算残額を生じているが、これから翌年度繰越額 366 億 1,587 万円を差し引いた 65 億 9,475 万円が不用額となっている。

第4表 一般会計の状況

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減
		円	円	円
予 算 現 額 ①		1,013,350,665,060	1,006,407,690,011	6,942,975,049
歳 入	調 定 額 ②	982,957,768,799	968,248,168,121	14,709,600,678
	収 入 済 額 ③	976,225,521,278	960,646,226,179	15,579,295,099
	不 納 欠 損 額 ④	575,251,135	578,851,325	△ 3,600,190
	収 入 未 済 額 ⑤	6,525,626,763	7,224,847,001	△ 699,220,238
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	△ 37,125,143,782	△ 45,761,463,832	8,636,320,050
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	99.3 %	99.2 %	0.1 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	970,140,044,723	951,570,697,142	18,569,347,581
	予 算 残 額 ⑦	43,210,620,337	54,836,992,869	△ 11,626,372,532
	翌 年 度 繰 越 額 ⑧	36,615,874,502	47,059,600,060	△ 10,443,725,558
	不 用 額 ( ⑦ - ⑧ ) ⑨	6,594,745,835	7,777,392,809	△ 1,182,646,974
	予算現額に対する支出済額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	95.7 %	94.6 %	1.1 %

(注) 1 収入済額には調定外過誤納金(平成26年度:368,630,377円、平成25年度:201,756,384円)を含む。

2 収入未済額 = 調定額 - (収入済額 - 調定外過誤納金) - 不納欠損額

## (1) 歳入

一般会計歳入決算額は、第5表のとおりである。

第5表 款別の収入状況

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する 収入率	調定額に 対する 収入率	収入済額 の構成比
	円	円	円	円	円	%	%	%
1 府 税	250,709,000,000	256,250,802,105	251,009,808,252	450,577,801	5,158,541,115	100.1	98.0	25.7
2 地方消費税 清算金	63,576,132,000	63,576,132,788	63,576,132,788	0	0	100.0	100.0	6.5
3 地方税 譲与	49,127,461,000	49,128,408,074	49,128,408,074	0	0	100.0	100.0	5.0
4 地方特例 交付金	966,776,000	966,776,000	966,776,000	0	0	100.0	100.0	0.1
5 地方 交付税	174,800,661,000	174,800,661,000	174,800,661,000	0	0	100.0	100.0	17.9
6 交通安全対策 特別交付金	473,295,000	473,295,000	473,295,000	0	0	100.0	100.0	0.1
7 分担金及び 負担金	1,231,501,000	1,336,873,225	1,326,761,474	673,731	9,438,020	107.7	99.2	0.1
8 使用料及び 手数料	9,706,178,000	9,978,701,859	9,746,553,603	13,665,402	218,482,854	100.4	97.7	1.0
9 国 庫 支出金	102,493,102,857	85,531,183,760	85,531,183,760	0	0	83.5	100.0	8.8
10 財産収入	1,426,084,000	1,505,536,624	1,505,536,624	0	0	105.6	100.0	0.2
11 寄 附 金	277,125,000	268,002,127	268,002,127	0	0	96.7	100.0	0.0
12 繰 入 金	31,279,392,000	30,011,705,843	30,011,705,843	0	0	95.9	100.0	3.1
13 繰 越 金	9,066,473,203	9,075,529,037	9,075,529,037	0	0	100.1	100.0	0.9
14 諸 収 入	125,943,551,000	126,212,228,357	124,963,234,696	110,334,201	1,139,164,774	99.2	99.0	12.8
15 府 債	192,273,933,000	173,841,933,000	173,841,933,000	0	0	90.4	100.0	17.8
合 計	1,013,350,665,060	982,957,768,799	976,225,521,278	575,251,135	6,525,626,763	96.3	99.3	100.0

(注) 1 府税の収入済額には、調定外過誤納金 368,125,063 円を含む。

2 諸収入の収入済額には、調定外過誤納金 505,314 円を含む。

歳入決算の状況は、調定額9,829億5,777万円、収入済額9,762億2,552万円、不納欠損額5億7,525万円及び収入未済額65億2,563万円である。収入済額は、前年度と比較すると155億7,930万円の増となっているが、これは主として、地方消費税清算金、府債、府税及び地方譲与税の増によるものである。

歳入決算額の性質別構成は、第6表のとおりである。

第6表 性質別の収入済額の状況

区 分		平成26年度		平成25年度		比較増減
		円	構成比 %	円	構成比 %	
自主財源	府 税	251,009,808,252	25.7	242,765,608,959	25.3	8,244,199,293
	地方消費税清算金	63,576,132,788	6.5	52,414,844,585	5.4	11,161,288,203
	分担金及び負担金	1,326,761,474	0.1	1,617,455,622	0.2	△ 290,694,148
	使用料及び手数料	9,746,553,603	1.0	8,241,048,009	0.9	1,505,505,594
	財産収入	1,505,536,624	0.2	1,628,896,603	0.2	△ 123,359,979
	寄附金	268,002,127	0.0	2,053,253,186	0.2	△ 1,785,251,059
	繰入金	30,011,705,843	3.1	27,306,962,545	2.8	2,704,743,298
	繰越金	9,075,529,037	0.9	3,502,164,884	0.4	5,573,364,153
	諸収入	124,963,234,696	12.8	128,253,450,986	13.3	△ 3,290,216,290
	計	491,483,264,444	50.3	467,783,685,379	48.7	23,699,579,065
依存財源	地方譲与税	49,128,408,074	5.0	41,177,097,039	4.3	7,951,311,035
	地方特例交付金	966,776,000	0.1	1,061,290,000	0.1	△ 94,514,000
	地方交付税	174,800,661,000	17.9	173,932,281,000	18.1	868,380,000
	交通安全対策特別交付金	473,295,000	0.1	552,874,000	0.1	△ 79,579,000
	国庫支出金	85,531,183,760	8.8	111,756,387,161	11.6	△ 26,225,203,401
	府 債	173,841,933,000	17.8	164,382,611,600	17.1	9,459,321,400
	計	484,742,256,834	49.7	492,862,540,800	51.3	△ 8,120,283,966
合 計	976,225,521,278	100.0	960,646,226,179	100.0	15,579,295,099	

収入総額のうち、自主財源の占める割合は 50.3%で、地方消費税清算金、府税、繰越金及び繰入金等の増加により、前年度と比べ1.6ポイント増加している。

主な収入未済額は、第7表のとおりである。

第7表 主な収入未済額

区 分		平成26年度	平成25年度	差 引
		円	円	円
府 税	調 定 額	256,250,802,105	248,932,807,326	7,317,994,779
	収 入 済 額	251,009,808,252	242,765,608,959	8,244,199,293
	不 納 欠 損 額	450,577,801	489,101,742	△ 38,523,941
	収 入 未 済 額	5,158,541,115	5,879,672,727	△ 721,131,612
分担金 及 び 負担金	調 定 額	1,336,873,225	1,628,642,439	△ 291,769,214
	収 入 済 額	1,326,761,474	1,617,455,622	△ 290,694,148
	不 納 欠 損 額	673,731	1,427,725	△ 753,994
	収 入 未 済 額	9,438,020	9,759,092	△ 321,072
使用料 及 び 手数料	調 定 額	9,978,701,859	8,492,944,489	1,485,757,370
	収 入 済 額	9,746,553,603	8,241,048,009	1,505,505,594
	不 納 欠 損 額	13,665,402	21,905,717	△ 8,240,315
	収 入 未 済 額	218,482,854	229,990,763	△ 11,507,909
諸収入	調 定 額	126,212,228,357	129,425,111,264	△ 3,212,882,907
	収 入 済 額	124,963,234,696	128,253,450,986	△ 3,290,216,290
	不 納 欠 損 額	110,334,201	66,416,141	43,918,060
	収 入 未 済 額	1,139,164,774	1,105,424,419	33,740,355

平成26年度の京都府の一般会計における収入未済額は、65億2,563万円であり、前年度と比較すると6億9,922万円減少している。府税の収入未済額の主なものは個人府民税、自動車税及び不動産取得税で、全体として前年度と比較すると7億2,113万円減少している。分担金及び負担金の収入未済額の主なものは児童福祉費負担金、社会福祉費負担金で、全体として前年度と比較すると32万円減少している。使用料及び手数料の収入未済額の主なものは府営住宅使用料、河川海岸使用料で、全体として前年度と比較すると1,151万円減少している。諸収入の収入未済額の主なものは、高等学校等修学資金貸付金元利収入、放置違反金で、全体として前年度と比較すると3,374万円増加している。

**(留意事項)**

収入未済額については、財源の確保はもとより負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものであり、監査委員として全庁横断的な取組を求めてきたところである。

収入未済額は全体として減少傾向にあるものの、高等学校等修学資金貸付返還金については、年々増加しており、公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、今後さらに積極的かつ抜本的な対策に取り組まれない。

## (2) 歳 出

一般会計歳出決算額は、第8表のとおりである。

第8表 款別の支出状況

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 割 合	翌 年 度 繰 越 額	予 算 現 額 に 対 する 繰 越 額 の 割 合	不 用 額	支 出 済 額 の 構 成 比
	円	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	1,985,340,000	1,980,927,216	99.8	0	—	4,412,784	0.2
2 総 務 費	48,024,688,978	44,633,312,777	92.9	2,751,418,000	5.7	639,958,201	4.6
3 民 生 費	150,119,234,000	146,482,423,647	97.6	2,605,649,000	1.7	1,031,161,353	15.1
4 衛 生 費	24,141,995,000	22,377,760,016	92.7	278,800,000	1.2	1,485,434,984	2.3
5 労 働 費	8,550,404,000	8,304,582,375	97.1	30,000,000	0.4	215,821,625	0.9
6 農 林 水 産 業 費	43,739,801,690	39,905,643,649	91.2	3,058,260,832	7.0	775,897,209	4.1
7 商 工 費	118,044,827,000	115,689,971,763	98.0	1,954,085,000	1.7	400,770,237	11.9
8 土 木 費	100,939,842,817	80,080,842,895	79.3	20,259,245,000	20.1	599,754,922	8.3
9 警 察 費	77,147,148,714	76,798,662,935	99.5	217,771,400	0.3	130,714,379	7.9
10 教 育 費	233,043,906,104	231,661,109,617	99.4	1,023,689,000	0.4	359,107,487	23.9
11 災 害 復 旧 費	14,287,030,086	9,051,756,472	63.4	4,436,956,270	31.1	798,317,344	0.9
12 公 債 費	117,391,825,000	117,326,380,184	99.9	0	—	65,444,816	12.1
13 諸 支 出 金	75,933,854,000	75,846,671,177	99.9	0	—	87,182,823	7.8
14 予 備 費	767,671	—	—	—	—	767,671	—
合 計	1,013,350,665,060	970,140,044,723	95.7	36,615,874,502	3.6	6,594,745,835	100.0

歳出決算の状況は、支出済額 9,701 億 4,004 万円、翌年度繰越額 366 億 1,587 万円及び不用額 65 億 9,475 万円である。

支出済額は、前年度と比較すると 185 億 6,935 万円の増となっているが、これは、主として、農林水産業費、民生費、諸支出金及び災害復旧費の増によるものである。また、予算現額に対する割合は 95.7%で、前年度と比べ 1.1 ポイント増加している。

歳出決算額の性質別構成は、第9表のとおりである。

第9表 性質別の支出済額の状況

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減	平成24年度	
	千円	構成比 %	千円	構成比 %			
人 件 費	280,287,386	28.9	269,697,609	28.3	10,589,777	285,229,806	
物 件 費	31,278,720	3.2	30,679,826	3.2	598,894	28,542,275	
維持修繕費	3,372,259	0.4	3,363,867	0.3	8,392	3,184,475	
扶 助 費	13,507,852	1.4	13,405,918	1.4	101,934	13,156,214	
補 助 費 等	283,662,663	29.2	249,745,914	26.2	33,916,749	253,771,637	
普通建設事業費	108,836,965	11.2	117,020,263	12.3	△ 8,183,298	102,490,165	
災害復旧事業費	8,860,869	0.9	3,378,110	0.4	5,482,759	1,994,602	
公 債 費	116,872,443	12.1	113,769,530	12.0	3,102,913	105,020,252	
積 立 金	6,168,790	0.6	25,749,968	2.7	△ 19,581,178	22,824,197	
投資及び出資金	767,809	0.1	806,131	0.1	△ 38,322	1,433,111	
貸 付 金	112,443,112	11.6	119,524,564	12.6	△ 7,081,452	108,044,755	
繰 出 金	4,081,177	0.4	4,428,997	0.5	△ 347,820	4,948,493	
合 計	970,140,045	100.0	951,570,697	100.0	18,569,348	930,639,982	
区分	義務的経費	410,667,681	42.3	396,873,057	41.7	13,794,624	403,406,272
	投資的経費	117,697,834	12.1	120,398,373	12.7	△ 2,700,539	104,484,767
	そ の 他	441,774,530	45.6	434,299,267	45.6	7,475,263	422,748,943

支出済額の性質別構成割合は、人件費等の義務的経費 42.3%、普通建設事業費等の投資的経費 12.1%及びその他の経費 45.6%で、前年度と比較すると、それぞれ 0.6 ポイントの増、0.6 ポイントの減、増減なしとなっている。

前年度からの繰越事業費は、繰越明許費が 65 件 470 億 5,960 万円で、そのうち支出済額は 458 億 6,924 万円となっている。翌年度への繰越しは、繰越明許費が 102 件 364 億 8,214 万円、事故繰越しが 2 件 1 億 3,373 万円となり、合計 104 件 366 億 1,587 万円となっている。前年度と比較すると、件数は 39 件の増、金額では 104 億 4,373 万円の減となっている。



第10表 繰越事業費一覧表

事業名		事業費	翌年度繰越額
		円	円
繰 越 明 許 費	旧本館修復整備費	112,000,000	112,000,000
	京都トレーニングセンター(仮称)整備費	360,000,000	360,000,000
	運動公園施設充実費	448,000,000	311,878,000
	専用球技場整備費	112,000,000	23,000,000
	地域振興計画推進費	20,000,000	20,000,000
	新総合資料館(仮称)整備費	2,633,356,000	717,454,000
	植物園再生事業費	190,300,000	48,639,000
	情報通信格差是正事業費	57,600,000	57,600,000
	京都府地域創生戦略策定費	20,000,000	16,000,000
	「森の京都」戦略拠点等整備促進費	9,000,000	9,000,000
	「お茶の京都」戦略拠点等整備促進費	9,000,000	9,000,000
	地域創造拠点戦略展開費	16,000,000	16,000,000
	鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業費	47,833,000	43,633,000
	鉄道駅利便性向上整備事業費	41,467,000	7,880,000
	北近畿タンゴ鉄道支援費	87,000,000	87,000,000
	中小企業女性活躍応援事業費	18,000,000	18,000,000
	女性アントレプレナー支援事業費	44,000,000	44,000,000
	女性活躍推進市町村応援補助事業費	8,000,000	3,334,000
	インターネット活用ひきこもり自立支援事業費	6,000,000	6,000,000
	地域創造拠点整備支援交付金	100,000,000	100,000,000
	原子力災害対策施設等緊急整備事業費	741,000,000	741,000,000
	隣保館運営等助成費	114,000,000	113,303,000
	社会福祉事業推進費	2,553,000	627,000
	京都式生活・就労一体型支援事業費	94,000,000	94,000,000
	社会福祉施設防災対策等事業費	607,175,000	415,012,000
	障害者施設整備助成費	281,859,000	20,000,000
	障害者文化芸術推進事業費	30,000,000	30,000,000
	京都式地域包括ケア推進費	1,381,913,000	971,865,000
	「のびのび育つ」こども応援事業費	63,924,000	31,408,000
	舞鶴こども療育センター整備費	115,271,000	24,734,000
	社会福祉施設等災害復旧事業費	127,000,000	18,700,000
	きょうと婚活総合支援センター(仮称)事業費	56,000,000	56,000,000
	第3子以降保育料無償化事業費	800,000,000	800,000,000
	中丹東保健所整備費	23,000,000	23,000,000
	避難施設等緊急時電力確保促進事業費	628,214,000	255,800,000
	京都しごと支援プロジェクト事業費	28,000,000	28,000,000
	障害者の新たなしごと創造事業費	2,000,000	2,000,000
	農業振興費	258,920,000	102,169,600
	農業技術センター費	10,000,000	7,342,494
	茶業費	84,780,000	78,213,000
農地総務費	31,554,000	21,654,000	
土地改良費	699,062,000	345,292,000	
小計	10,519,781,000	6,190,538,094	

事業名		事業費	翌年度繰越額
		円	円
繰 越 明 許 費	農地防災事業費	463,287,000	95,076,000
	林業振興費	540,500,000	327,800,000
	造林費	983,036,000	375,000,000
	林道費	306,623,000	225,306,069
	治山費	2,260,726,000	1,203,377,669
	狩猟費	620,497,000	33,528,000
	水産振興費	10,300,000	10,110,000
	漁港建設費	334,149,000	129,658,000
	商店街リノベーション応援事業費	64,166,000	10,186,000
	「琳派」商品開発支援事業費	52,000,000	34,978,000
	消費刺激・生活支援事業費	1,456,000,000	1,456,000,000
	300商店街フリーペーパー発行費	30,000,000	30,000,000
	京都地域カビジネス支援事業費	8,000,000	8,000,000
	ソフト知恵産業支援事業費	18,000,000	18,000,000
	「大琳派祭」伝統産業フェスティバル開催事業費	60,000,000	60,000,000
	「クール京都」海外展開事業費	15,000,000	15,000,000
	「クール京都」ナイトツアー構築事業費	14,000,000	14,000,000
	「森の京都」クラフトモール形成推進費	6,000,000	6,000,000
	ミラノ国際博覧会関連事業費	41,000,000	37,500,000
	海外京都物産展開催事業費	12,000,000	12,000,000
	対日投資推進事業費	5,000,000	5,000,000
	「京もの祭」開催事業費	32,000,000	32,000,000
	「海の京都博(仮称)」開催事業費	100,000,000	100,000,000
	「森の京都」観光振興事業費	20,000,000	20,000,000
	「お茶の京都」観光振興事業費	20,000,000	20,000,000
	広域観光交流圏形成事業費	30,000,000	30,000,000
	インバウンド対策推進事業費	4,000,000	4,000,000
	消費者あんしんサポート事業費	42,000,000	41,421,000
	土木総務費	5,549,590,000	3,310,203,000
	建築指導費	175,910,000	19,526,000
	道路維持費	2,398,360,000	197,024,000
	道路新設改良費	13,569,971,000	6,875,802,000
	橋りょう維持費	1,600,059,000	884,166,000
	橋りょう新設改良費	252,787,000	146,700,000
	河川改良費	6,606,935,000	3,415,835,000
	砂防費	3,310,954,000	1,981,955,000
	海岸保全費	147,760,000	41,498,000
	水防費	110,000,000	43,035,000
	ダム管理事務所費	109,369,000	37,465,000
	港湾管理費	20,000,000	784,000
	小計	41,399,979,000	21,307,933,738

事業名		事業費	翌年度繰越額
		円	円
繰越 明許 費	港湾建設費	655,331,000	346,747,000
	都市計画総務費	550,000,000	365,427,000
	街路事業費	2,212,724,000	1,300,613,000
	都市公園費	420,528,000	334,863,000
	自然公園費	73,970,000	28,144,000
	「森の京都」里山文化発信事業費	10,000,000	10,000,000
	住宅建設費	1,542,052,000	917,958,000
	住宅対策費	1,500,000	1,500,000
	警察施設費	297,395,000	217,361,000
	警察活動費	410,400	410,400
	総合教育センター施設整備費	14,500,000	12,811,000
	高等学校校舎等整備費	3,248,237,000	365,847,000
	特別支援学校校舎等整備費	142,936,000	55,831,000
	京都府公立大学法人施設設備整備資金貸付金	1,522,000,000	407,000,000
	医科大学仮設管理棟跡地整備費	182,000,000	109,200,000
	医科大学附属病院機能強化ビジョン策定費	80,000,000	73,000,000
	農業施設災害復旧費	845,548,000	690,622,693
	林業施設災害復旧費	469,591,000	331,187,000
	河川等災害復旧費	5,016,262,000	3,397,526,577
	庁舎等災害復旧費	37,000,000	17,620,000
小計	17,321,984,400	8,983,668,670	
合計	69,241,744,400	36,482,140,502	
繰越 事故	京都式地域包括ケア推進費	807,700,000	30,000,000
	狩猟費	160,000,000	103,734,000
	小計	967,700,000	133,734,000
合計	70,209,444,400	36,615,874,502	

(留意事項)

- 平成26年度から翌年度への繰越事業費は、件数では39件増加したが、金額では104億4,373万円の減少となっている。引き続き繰越しは例外的なものであるという原則を踏まえ、組織として計画的な事業の執行・管理に一層の努力をされたい。
- 広く府民の利用に供する各種の施設については、府民目線で運営状況等を常に点検し、運営の効率化も含めて府民満足度の向上に努められたい。
- 未利用資産については、「府有資産利活用推進プラン」に基づき、未利用資産の利活用促進と売却等に係る判断の迅速化に努めることとし、貴重な府民の財産の利活用や府民サービスの向上につながるように、原課等との連携強化に加え、専門家の参加や協力も得て、全庁横断的かつ総合的な取組となるよう取組を進められたい。  
特に、長期間未利用のまま放置されているものについては、早急に結論を出すよう努められたい。

### 3 一般会計の款別状況

#### (1) 歳入

##### 第1款 府税

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減
予 算 現 額	円 250,709,000,000	円 242,385,000,000	円 8,324,000,000
調 定 額	256,250,802,105	248,932,807,326	7,317,994,779
収 入 済 額	251,009,808,252	242,765,608,959	8,244,199,293
不 納 欠 損 額	450,577,801	489,101,742	△ 38,523,941
収 入 未 済 額	5,158,541,115	5,879,672,727	△ 721,131,612
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	300,808,252	380,608,959	△ 79,800,707
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 98.0	% 97.5	% 0.5

府税収入は、調定額 2,562 億 5,080 万円、収入済額 2,510 億 981 万円（調定外過誤納金 3 億 6,813 万円を含む。）で、予算現額に対し、収入済額が 3 億 81 万円上回っている。

前年度と比較すると調定額で 73 億 1,799 万円の増、収入済額で 82 億 4,420 万円の増となっている。これは、個人府民税が 2.0%、法人 2 税が 15.8%の増となった一方、自動車取得税が 54.5%の減となった結果、全体として 3.4 ポイントの増となったものである。一般会計歳入総額に占める府税収入の割合は 25.7%で、前年度の 25.3%を 0.4 ポイント上回る事となった。

収入未済額は、現年課税分 21 億 4,052 万円及び滞納繰越分 30 億 1,802 万円で、その合計額は前年度より 7 億 2,113 万円の減となっている。税目で見ると、個人府民税、自動車税及び不動産取得税の 3 税目で収入未済額の 86.7%を占めている。

なお、府税の調定額に対する収入済額の割合（徴収率）は 98.0%と、前年度の 97.5%を 0.5 ポイント上回ったところであり、引き続き京都地方税機構と連携し徴収率向上対策の強化を図られたい。

税目別府税収入の状況は、次表のとおりである。

### 税目別府税収入の推移

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減	対 前 年 比	平成24年度	
	千円	構成比	千円	構成比				
府 民 税	個 人	97,677,655	38.9	95,789,519	39.5	1,888,136	102.0	90,147,983
	法 人	15,033,834	6.0	12,895,734	5.3	2,138,100	116.6	13,464,549
	利 子 割	2,288,809	0.9	2,593,559	1.1	△ 304,750	88.2	2,732,302
事 業 税	個 人	3,593,867	1.5	3,412,906	1.4	180,961	105.3	3,360,422
	法 人	51,501,488	20.5	44,537,337	18.3	6,964,151	115.6	39,791,665
地 方 消 費 税		28,679,256	11.4	29,082,338	12.0	△ 403,082	98.6	28,906,362
不 動 産 取 得 税		7,713,007	3.1	7,448,803	3.1	264,204	103.5	6,928,452
府 た ば こ 税		2,885,883	1.2	3,215,595	1.3	△ 329,712	89.7	5,397,816
ゴ ル フ 場 利 用 税		827,350	0.3	843,942	0.3	△ 16,592	98.0	855,684
自 動 車 取 得 税		1,538,914	0.6	3,379,619	1.4	△ 1,840,705	45.5	3,802,004
軽 油 引 取 税		13,607,679	5.4	13,476,133	5.6	131,546	101.0	12,839,823
自 動 車 税		25,568,791	10.2	25,993,448	10.7	△ 424,657	98.4	26,310,231
鋳 区 税		541	0.0	969	0.0	△ 428	55.8	813
狩 猟 税		29,487	0.0	30,063	0.0	△ 576	98.1	30,650
産 業 廃 棄 物 税		62,497	0.0	60,447	0.0	2,050	103.4	56,591
旧 法 による 税	特別地方消費税	502	0.0	67	0.0	435	749.3	300
	自動車取得税	0	—	0	—	0	0.0	28
	軽油引取税	248	0.0	5,130	0.0	△ 4,882	4.8	0
合 計		251,009,808	100.0	242,765,609	100.0	8,244,199	103.4	234,625,675

(注) 軽油引取税及び自動車取得税については、平成21年度税制改正において目的税から普通税に変更されたため、目的税に係る数値は、旧法による税として記載している。

(留意事項)

京都地方税機構については、今後も業務共同化の取組を積極的に推進されたい。

また、適正な課税と確実な徴収、効率的な税務行政の確立を図るために、国税との連携強化等に係る取組や検討についてさらに推進されるとともに、納期内納付の促進を含めて、納税者の利便性向上対策の充実を図るなど収収確保対策に引き続き努力されたい。

さらに、京都地方税機構との連携を強化するとともに、滞納を発生させない、増やさないための各種取組についてもさらに充実強化を図られ、公平・公正な税務行政の確立のために一層努力されたい。

## 第2款 地方消費税清算金

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減
予 算 現 額	円 63,576,132,000	円 52,414,844,000	円 11,161,288,000
調 定 額	63,576,132,788	52,414,844,585	11,161,288,203
収 入 済 額	63,576,132,788	52,414,844,585	11,161,288,203
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	788	585	203
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

前年度と比較すると収入済額で111億6,129万円の増となっている。

## 第3款 地方譲与税

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減
予 算 現 額	円 49,127,461,000	円 41,176,416,000	円 7,951,045,000
調 定 額	49,128,408,074	41,177,097,039	7,951,311,035
収 入 済 額	49,128,408,074	41,177,097,039	7,951,311,035
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	947,074	681,039	266,035
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

前年度と比較すると収入済額で 79 億 5,131 万円の増となっている。これは、地方法人特別譲与税の増によるものである。

なお、収入済額の内訳は、地方法人特別譲与税 473 億 1,687 万円、地方揮発油譲与税 16 億 9,690 万円及び石油ガス譲与税 1 億 1,463 万円である。

#### 第 4 款 地方特例交付金

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	比較増減
予 算 現 額	円 966,776,000	円 1,061,290,000	円 △ 94,514,000
調 定 額	966,776,000	1,061,290,000	△ 94,514,000
収 入 済 額	966,776,000	1,061,290,000	△ 94,514,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	0	0	0
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

予算現額どおり収入している。

#### 第 5 款 地方交付税

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	比較増減
予 算 現 額	円 174,800,661,000	円 173,932,281,000	円 868,380,000
調 定 額	174,800,661,000	173,932,281,000	868,380,000
収 入 済 額	174,800,661,000	173,932,281,000	868,380,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	0	0	0
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

予算現額どおり収入している。

## 第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減
予 算 現 額	円 473,295,000	円 552,874,000	円 △ 79,579,000
調 定 額	473,295,000	552,874,000	△ 79,579,000
収 入 済 額	473,295,000	552,874,000	△ 79,579,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	0	0	0
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

予算現額どおり収入している。

## 第7款 分担金及び負担金

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減
予 算 現 額	円 1,231,501,000	円 1,567,784,000	円 △ 336,283,000
調 定 額	1,336,873,225	1,628,642,439	△ 291,769,214
収 入 済 額	1,326,761,474	1,617,455,622	△ 290,694,148
不 納 欠 損 額	673,731	1,427,725	△ 753,994
収 入 未 済 額	9,438,020	9,759,092	△ 321,072
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	95,260,474	49,671,622	45,588,852
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 99.2	% 99.3	% △ 0.1

予算現額に対し、収入済額が9,526万円上回っている。

収入未済額は、負担金 944万円で、主なものは児童福祉費負担金 853万円である。

### (留意事項)

未収金を回収するとともに、発生させない、増やさないための取組についても一層努力されたい。



## 第8款 使用料及び手数料

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減
予 算 現 額	円 9,706,178,000	円 8,213,952,000	円 1,492,226,000
調 定 額	9,978,701,859	8,492,944,489	1,485,757,370
収 入 済 額	9,746,553,603	8,241,048,009	1,505,505,594
不 納 欠 損 額	13,665,402	21,905,717	△ 8,240,315
収 入 未 済 額	218,482,854	229,990,763	△ 11,507,909
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	40,375,603	27,096,009	13,279,594
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 97.7	% 97.0	% 0.7

予算現額に対し、収入済額が4,038万円上回っている。

収入済額の内訳は、使用料 61 億 1,310 万円及び手数料 36 億 3,345 万円である。

収入未済額の主なものは、府営住宅使用料 2 億 1,492 万円であり、前年度と比較すると 1,146 万円の減となっている。

### (留意事項)

未収金を回収するとともに、発生させない、増やさないための取組についても一層努力されたい。

## 第9款 国庫支出金

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減
予 算 現 額	円 102,493,102,857	円 129,628,001,945	円 △ 27,134,899,088
調 定 額	85,531,183,760	111,756,387,161	△ 26,225,203,401
収 入 済 額	85,531,183,760	111,756,387,161	△ 26,225,203,401
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 16,961,919,097	△ 17,871,614,784	909,695,687
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

予算現額に対し、収入済額が169億6,192万円下回っている。

収入済額の内訳は、国庫負担金 572 億 7,783 万円、国庫補助金 256 億 2,513 万円及び委託金 26 億 2,823 万円である。

## 第10款 財産収入

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減
予 算 現 額	円 1,426,084,000	円 1,582,651,000	円 △ 156,567,000
調 定 額	1,505,536,624	1,628,896,603	△ 123,359,979
収 入 済 額	1,505,536,624	1,628,896,603	△ 123,359,979
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	79,452,624	46,245,603	33,207,021
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

予算現額に対し、収入済額が7,945万円上回っている。

収入済額の内訳は、財産運用収入11億7,474万円及び財産売払収入3億3,080万円である。

## 第11款 寄附金

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減
予 算 現 額	円 277,125,000	円 2,063,306,000	円 △ 1,786,181,000
調 定 額	268,002,127	2,053,253,186	△ 1,785,251,059
収 入 済 額	268,002,127	2,053,253,186	△ 1,785,251,059
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 9,122,873	△ 10,052,814	929,941
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

予算現額に対し、収入済額が912万円下回っている。

収入済額の主なものは、環境対策費寄附金1億1,974万円及び文化財保護費寄附金5,700万円である。

## 第12款 繰入金

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減
予 算 現 額	円 31,279,392,000	円 29,838,173,000	円 1,441,219,000
調 定 額	30,011,705,843	27,306,962,545	2,704,743,298
収 入 済 額	30,011,705,843	27,306,962,545	2,704,743,298
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 1,267,686,157	△ 2,531,210,455	1,263,524,298
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

予算現額に対し、収入済額が12億6,769万円下回っている。

収入済額の主なものは、長期投資準備基金繰入金73億8,385万円、緊急雇用対策基金繰入金65億808万円及びこども未来基金繰入金25億6,658万円である。

## 第13款 繰越金

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減
予 算 現 額	円 9,066,473,203	円 3,502,164,066	円 5,564,309,137
調 定 額	9,075,529,037	3,502,164,884	5,573,364,153
収 入 済 額	9,075,529,037	3,502,164,884	5,573,364,153
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	9,055,834	818	9,055,016
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

予算現額に対し、収入済額が906万円上回っている。

## 第14款 諸収入

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減
予 算 現 額	円 125,943,551,000	円 128,246,353,000	円 △ 2,302,802,000
調 定 額	126,212,228,357	129,425,111,264	△ 3,212,882,907
収 入 済 額	124,963,234,696	128,253,450,986	△ 3,290,216,290
不 納 欠 損 額	110,334,201	66,416,141	43,918,060
収 入 未 済 額	1,139,164,774	1,105,424,419	33,740,355
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 980,316,304	7,097,986	△ 987,414,290
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 99.0	% 99.1	% △ 0.1

予算現額に対し、収入済額が9億8,032万円下回っている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 1,101億1,948万円、収益事業収入 42億7,062万円及び受託事業収入 22億8,247万円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入 6億3,366万円、放置違反金 1億6,135万円及び府税の各種加算金 3,987万円である。

### (留意事項)

未収金を回収するとともに、発生させない、増やさないための取組についても一層努力されたい。

## 第15款 府債

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減
予 算 現 額	円 192,273,933,000	円 190,242,600,000	円 2,031,333,000
調 定 額	173,841,933,000	164,382,611,600	9,459,321,400
収 入 済 額	173,841,933,000	164,382,611,600	9,459,321,400
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 18,432,000,000	△ 25,859,988,400	7,427,988,400
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

予算現額に対し、収入済額が 184 億 3,200 万円下回っている。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債 792 億 4,400 万円、土木債 421 億 7,700 万円である。

**(留意事項)**

平成 26 年度における府債による収入は、前年度と比べ 94 億 5,932 万円増加したが、平成 26 年度末における府債現在高は、2 兆 163 億 3,503 万円に達し、前年度末の現在高を 927 億 6,606 万円上回った。

財政運営の健全性を維持していく上で、府債の適正管理は極めて重要な課題であり、府債残高と税収等返済資金の適正なバランスを実現する府債残高の新たな水準目標の達成に向け、今後も、中長期的見通しに基づく厳正な管理を継続されるとともに、可能な限り有利な条件での発行に努められたい。

## (2) 歳 出

### 第1款 議会費

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減
予 算 現 額		円 1,985,340,000	円 1,896,828,440	円 88,511,560
支 出 済 額		1,980,927,216	1,893,250,769	87,676,447
翌年度	繰越明許費	0	0	0
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		4,412,784	3,577,671	835,113
予算現額に対する 支出済額の割合		% 99.8	% 99.8	% 0.0

予算現額に対する支出済額の割合は 99.8%で、441 万円の不用額が生じている。  
不用額の主なものは、議会費 386 万円である。

### 第2款 総務費

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減
予 算 現 額		円 48,024,688,978	円 53,654,308,600	円 △ 5,629,619,622
支 出 済 額		44,633,312,777	50,709,552,194	△ 6,076,239,417
翌年度	繰越明許費	2,751,418,000	2,320,595,380	430,822,620
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		639,958,201	624,161,026	15,797,175
予算現額に対する 支出済額の割合		% 92.9	% 94.5	% △ 1.6

予算現額に対する支出済額の割合は 92.9%で、6 億 3,996 万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、体育振興費 1 億 4,520 万円、衆議院議員選挙費 7,411 万円、自治振興費 6,215 万円及び計画調査費 5,111 万円である。

繰越明許費とした主なものは、防災総務費 7 億 4,100 万円、総合資料館費 7 億 1,745 万円、体育振興費 6 億 9,488 万円、交通対策費 1 億 3,851 万円及び財産管理費 1 億 1,200 万円である。

### 第3款 民生費

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減
予 算 現 額		円 150,119,234,000	円 143,751,575,000	円 6,367,659,000
支 出 済 額		146,482,423,647	138,879,727,749	7,602,695,898
翌年度	繰越明許費	2,575,649,000	3,225,641,000	△ 649,992,000
繰越額	事故繰越し	30,000,000	0	30,000,000
不 用 額		1,031,161,353	1,646,206,251	△ 615,044,898
予算現額に対する 支出済額の割合		% 97.6	% 96.6	% 1.0

予算現額に対する支出済額の割合は 97.6%で、10億3,116万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、児童福祉総務費 3億3,688万円、障害者福祉費 1億7,965万円、社会福祉総務費 1億5,759万円、老人福祉費 1億3,299万円及び扶助費 6,202万円である。

繰越明許費としたものは、児童福祉総務費 9億7,847万円、老人福祉費 9億6,572万円、障害者福祉費 4億1,738万円及び社会福祉総務費 2億1,407万円である。

事故繰越しとしたものは、老人福祉費 3,000万円である。

### 第4款 衛生費

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減
予 算 現 額		円 24,141,995,000	円 23,372,143,000	円 769,852,000
支 出 済 額		22,377,760,016	22,085,424,713	292,335,303
翌年度	繰越明許費	278,800,000	489,034,000	△ 210,234,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		1,485,434,984	797,684,287	687,750,697
予算現額に対する 支出済額の割合		% 92.7	% 94.5	% △ 1.8

予算現額に対する支出済額の割合は 92.7%で、14億8,543万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、医務費 9億8,880万円、公衆衛生総務費 1億9,290万円及び環境総務費 1億6,489万円である。

繰越明許費としたものは、環境総務費 2億5,580万円及び保健所費 2,300万円である。

## 第5款 労働費

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減
予 算 現 額		円 8,550,404,000	円 12,657,798,000	円 △ 4,107,394,000
支 出 済 額		8,304,582,375	11,960,715,848	△ 3,656,133,473
翌年度	繰越明許費	30,000,000	0	30,000,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		215,821,625	697,082,152	△ 481,260,527
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合		% 97.1	% 94.5	% 2.6

予算現額に対する支出済額の割合は 97.1%で、2億1,582万円の不用額が生じている。  
不用額の主なものは、雇用促進費 1億9,274万円である。  
繰越明許費としたものは、雇用促進費 3,000万円である。

## 第6款 農林水産業費

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減
予 算 現 額		円 43,739,801,690	円 29,199,337,231	円 14,540,464,459
支 出 済 額		39,905,643,649	22,832,532,857	17,073,110,792
翌年度	繰越明許費	2,954,526,832	4,540,184,690	△ 1,585,657,858
繰越額	事故繰越し	103,734,000	0	103,734,000
不 用 額		775,897,209	1,826,619,684	△ 1,050,722,475
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合		% 91.2	% 78.2	% 13.0

予算現額に対する支出済額の割合は 91.2%で、7億7,590万円の不用額が生じている。  
不用額の主なものは、林業振興費 2億3,387万円、農業振興費 1億7,066万円、農地防災事業費 1億1,204万円、治山費 1億980万円及び土地改良費 4,047万円である。  
繰越明許費とした主なものは、治山費 12億338万円、造林費 3億7,500万円、土地改良費 3億4,529万円、林業振興費 3億2,780万円、林道費 2億2,531万円及び漁港建設費 1億2,966万円である。  
事故繰越しとしたものは、狩猟費 1億373万円である。



## 第7款 商工費

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減
予 算 現 額		円 118,044,827,000	円 121,280,485,000	円 △ 3,235,658,000
支 出 済 額		115,689,971,763	120,975,774,074	△ 5,285,802,311
翌年度	繰越明許費	1,954,085,000	15,000,000	1,939,085,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		400,770,237	289,710,926	111,059,311
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 98.0	% 99.7	% △ 1.7

予算現額に対する支出済額の割合は 98.0%で、4億77万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、商工業振興費 3億7,324万円、中小企業振興費 1,197万円及び商工業総務費 420万円である。

繰越明許費とした主なものは、商工業振興費 16億9,566万円、観光費 1億8,500万円及び消費生活費 4,142万円である。

## 第8款 土木費

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減
予 算 現 額		円 100,939,842,817	円 119,420,177,000	円 △ 18,480,334,183
支 出 済 額		80,080,842,895	92,617,774,886	△ 12,536,931,991
翌年度	繰越明許費	20,259,245,000	25,898,363,000	△ 5,639,118,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		599,754,922	904,039,114	△ 304,284,192
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 79.3	% 77.6	% 1.7

予算現額に対する支出済額の割合は 79.3%で、5億9,975万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、住宅対策費 1億2,126万円、港湾建設費 1億110万円、道路新設改良費 5,128万円及び建築指導費 4,561万円である。

繰越明許費とした主なものは、道路新設改良費 68億7,580万円、河川改良費 34億1,584万円、土木総務費 33億1,020万円、砂防費 19億8,196万円、街路事業費 13億61万円及び住宅建設費 9億1,796万円である。

## 第9款 警察費

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減
予 算 現 額		円 77,147,148,714	円 75,529,708,600	円 1,617,440,114
支 出 済 額		76,798,662,935	75,134,012,344	1,664,650,591
翌年度	繰越明許費	217,771,400	154,202,260	63,569,140
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		130,714,379	241,493,996	△ 110,779,617
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 99.5	% 99.5	% 0.0

予算現額に対する支出済額の割合は 99.5%で、1億3,071万円の不用額が生じている。  
不用額の主なものは、警察本部費 1億283万円、警察活動費 1,605万円及び警察施設費 716万円である。  
繰越明許費とした主なものは、警察施設費 2億1,736万円である。

## 第10款 教育費

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減
予 算 現 額		円 233,043,906,104	円 230,350,805,879	円 2,693,100,225
支 出 済 額		231,661,109,617	226,946,515,982	4,714,593,635
翌年度	繰越明許費	1,023,689,000	2,943,169,644	△ 1,919,480,644
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		359,107,487	461,120,253	△ 102,012,766
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 99.4	% 98.5	% 0.9

予算現額に対する支出済額の割合は 99.4%で、3億5,911万円の不用額が生じている。  
不用額の主なものは、学校建設費 7,805万円、私学振興費 7,404万円及び教育連絡調整費 3,642万円である。  
繰越明許費とした主なものは、大学費 5億8,920万円、学校建設費 3億6,585万円及び特別支援学校費 5,583万円である。

## 第11款 災害復旧費

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減
予 算 現 額		円 14,287,030,086	円 11,277,343,511	円 3,009,686,575
支 出 済 額		9,051,756,472	3,561,279,659	5,490,476,813
翌年度	繰越明許費	4,436,956,270	7,473,410,086	△ 3,036,453,816
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		798,317,344	242,653,766	555,663,578
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 63.4	% 31.6	% 31.8

予算現額に対する支出済額の割合は63.4%で、7億9,832万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、河川等災害復旧費3億4,049万円、農業施設災害復旧費2億6,167万円及び林業施設災害復旧費1億8,982万円である。

繰越明許費としたものは、河川等災害復旧費33億9,753万円、農業施設災害復旧費6億9,062万円、林業施設災害復旧費3億3,119万円及び庁舎等災害復旧費1,762万円である。

## 第12款 公債費

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減
予 算 現 額		円 117,391,825,000	円 114,282,168,000	円 3,109,657,000
支 出 済 額		117,326,380,184	114,273,212,004	3,053,168,180
翌年度	繰越明許費	0	0	0
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		65,444,816	8,955,996	56,488,820
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 99.9	% 100.0	% △ 0.1

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、6,544万円の不用額が生じている。

不用額としたものは、公債諸費6,236万円及び元利償還金308万円である。

### 第13款 諸支出金

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減
予 算 現 額		円 75,933,854,000	円 69,728,544,000	円 6,205,310,000
支 出 済 額		75,846,671,177	69,700,924,063	6,145,747,114
翌年度	繰越明許費	0	0	0
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		87,182,823	27,619,937	59,562,886
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 99.9	% 100.0	% △ 0.1

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、8,718万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、還付金 5,146万円、配当割交付金 1,220万円及び利子割交付金 1,143万円である。

### 第14款 予備費

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減
予 算 計 上 額		円 300,000,000	円 300,000,000	円 0
予 備 費 支 出 済 額		299,232,329	293,532,250	5,700,079
予 算 現 額		767,671	6,467,750	△ 5,700,079
不 用 額		767,671	6,467,750	△ 5,700,079
予 算 計 上 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 99.7	% 97.8	% 1.9

予備費支出済額は2億9,923万円となっている。

款別内訳は、総務費 1億341万円、民生費 663万円、衛生費 200万円、商工費 216万円、土木費 6,197万円、警察費 946万円及び教育費 1億1,360万円である。

不用額は、77万円である。

## 4 特別会計の状況

当年度特別会計の決算の状況は、第11表のとおりである。

第11表 特別会計の状況

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 354,568,906,240	円 335,164,331,000	円 19,404,575,240
歳      入	調 定 額 ②	355,851,886,286	336,096,696,438	19,755,189,848
	収 入 済 額 ③	354,252,002,502	334,436,849,560	19,815,152,942
	不 納 欠 損 額 ④	13,866,164	8,333,663	5,532,501
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	1,586,017,620	1,651,513,215	△ 65,495,595
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	△ 316,903,738	△ 727,481,440	410,577,702
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	99.6 %	99.5 %	0.1 %
	歳    出	支 出 済 額 ⑥	350,765,561,507	330,289,677,387
予 算 残 額 (①-⑥) ⑦		3,803,344,733	4,874,653,613	△ 1,071,308,880
翌 年 度 繰 越 額 ⑧		2,024,498,000	3,311,071,240	△ 1,286,573,240
不 用 額 (⑦-⑧) ⑨		1,778,846,733	1,563,582,373	215,264,360
予算現額に対する支出 済額の割合 (⑥ / ①)		98.9 %	98.5 %	0.4 %
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		3,486,440,995	4,147,172,173	△ 660,731,178

歳入決算額は、予算現額 3,545 億 6,891 万円に対し、収入済額は 3,542 億 5,200 万円で、差引き 3 億 1,690 万円下回っている。

歳出決算額は、予算現額 3,545 億 6,891 万円に対し、支出済額は 3,507 億 6,556 万円で、差引き 38 億 334 万円の予算残額が生じているが、これから翌年度繰越額を差し引いた 17 億 7,885 万円が不用額となっている。

歳入歳出差引残額の合計は 34 億 8,644 万円で、前年度と比較すると 6 億 6,073 万円の減となっている。

(1) 歳 入

特別会計歳入決算額は、第 12 表のとおりである。

第 12 表 特別会計別の収入状況

会 計	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
	円	円	円	円	円	%	%
京 都 府 営 林 事 業	124,202,000	109,039,823	109,039,823	0	0	87.8	100.0
京都府母子及び父子 並びに寡婦福祉資金 貸付事業	460,819,000	773,070,801	479,751,757	5,280,929	288,038,115	104.1	62.1
京 都 府 農 業 改 良 資 金 助 成 事 業 等	151,869,000	449,450,425	424,846,425	0	24,604,000	279.7	94.5
京 都 府 中 小 企 業 経 営 基 盤 強 化 資 金 助 成 事 業	2,200,973,000	4,290,209,394	3,008,277,543	8,585,235	1,273,346,616	136.7	70.1
京 都 府 収 益 事 業	17,379,355,000	17,543,109,243	17,543,080,354	0	28,889	100.9	100.0
京 都 府 地 域 開 発 事 業	162,947,000	162,885,631	162,885,631	0	0	100.0	100.0
京 都 府 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	622,459,000	622,971,725	622,971,725	0	0	100.1	100.0
京 都 府 流 域 下 水 道 事 業	16,841,231,240	15,279,205,349	15,279,205,349	0	0	90.7	100.0
京 都 府 港 湾 事 業	1,682,500,000	1,682,499,078	1,682,499,078	0	0	100.0	100.0
京 都 府 公 債 費	314,942,551,000	314,939,444,817	314,939,444,817	0	0	100.0	100.0
合 計	354,568,906,240	355,851,886,286	354,252,002,502	13,866,164	1,586,017,620	99.9	99.6

一般会計からの繰入金は、京都府公債費特別会計ほか 8 会計において、総額 1,209 億 5,362 万円が繰り入れられており、前年度と比較すると、27 億 5,509 万円の増となっている。

なお、一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

### 一般会計からの繰入金の状況

会 計	平成26年度	平成25年度	増 減	対前年度比
	千円	千円	千円	%
京 都 府 営 林 事 業	88,865	86,500	2,365	102.7
京都府母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	32,790	18,658	14,132	175.7
京都府農業改良資金助成事業等	723	1,000	△ 277	72.3
京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業	13,642	41,682	△ 28,040	32.7
京 都 府 地 域 開 発 事 業	162,853	203,905	△ 41,052	79.9
京都府公共用地先行取得事業	617,457	732,191	△ 114,734	84.3
京 都 府 流 域 下 水 道 事 業	2,361,063	2,417,520	△ 56,457	97.7
京 都 府 港 湾 事 業	803,786	927,542	△ 123,756	86.7
京 都 府 公 債 費	116,872,443	113,769,530	3,102,913	102.7
合 計	120,953,622	118,198,528	2,755,094	102.3

主な収入未済額の最近5箇年間の推移は、第13表のとおりである。

第13表 主な収入未済額の推移

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	千円	千円	千円	千円	千円
母子福祉資金貸付金償還金	266,357	272,292	279,405	281,238	284,376
父子福祉資金貸付金償還金	0	—	—	—	—
寡婦福祉資金貸付金償還金	21,681	25,627	28,009	30,139	35,287
農業改良資金貸付金償還金	24,450	27,750	31,050	34,050	37,050
中小企業経営基盤強化資金貸付金償還金	1,163,877	1,324,253	1,430,761	1,392,717	1,403,614

中小企業経営基盤強化資金貸付金償還金の平成26年度末収入未済額は11億6,388万円で、前年度より1億6,038万円減少している。母子福祉資金貸付金償還金は278万円を不納欠損処理し、平成26年度末収入未済額は2億6,636万円と前年度より594万円減少している。寡婦福祉資金貸付金償還金も250万円を不納欠損処理し、前年度より395万円減少している。また、農業改良資金貸付金償還金も前年度より330万円減少している。

#### (留意事項)

未収債権対策委員会や債権管理プロジェクトチームによる取組が鋭意進められているところであるが、引き続き、弁護士等外部の専門家との連携の強化等、組織的かつ総合的な対策の推進を図られるとともに、未収金を発生させない、増やさないための検討や対策の強化にも努められたい。

(2) 歳 出

特別会計歳出決算額は、第14表のとおりである。

第14表 特別会計別の支出状況

会 計	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額 に対する 支出済額 の割合
	円	円	円	円	%
京 都 府 営 林 事 業	124,202,000	109,030,516	15,000,000	171,484	87.8
京都府母子及び父子並び に寡婦福祉資金貸付事業	460,819,000	374,827,313	0	85,991,687	81.3
京 都 府 農 業 改 良 資 金 助 成 事 業 等	151,869,000	39,760,434	0	112,108,566	26.2
京都府中小企業経営基盤 強化資金助成事業	2,200,973,000	2,133,932,735	0	67,040,265	97.0
京 都 府 収 益 事 業	17,379,355,000	16,085,211,089	0	1,294,143,911	92.6
京 都 府 地 域 開 発 事 業	162,947,000	162,885,631	0	61,369	100.0
京 都 府 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	622,459,000	622,457,205	0	1,795	100.0
京都府流域下水道事業	16,841,231,240	14,615,512,689	2,009,498,000	216,220,551	86.8
京 都 府 港 湾 事 業	1,682,500,000	1,682,499,078	0	922	100.0
京 都 府 公 債 費	314,942,551,000	314,939,444,817	0	3,106,183	100.0
合 計	354,568,906,240	350,765,561,507	2,024,498,000	1,778,846,733	98.9

不用額は、前年度と比較すると、2億1,526万円の増となっている。  
なお、不用額の主なものは、収益事業特別会計の予備費 12億9,407万円である。

翌年度への繰越しは、繰越明許費3件 20億2,450万円で、前年度と比較すると、1件減少し、  
12億8,657万円の減となっている。

なお、翌年度への繰越内容は、次のとおりである。

繰 越 事 業 費

区 分	事 業 費	翌 年 度 繰 越 額
	円	円
繰越明許費	流 域 下 水 道 建 設 費	7,503,312,000
	流 域 下 水 道 管 理 費	6,077,701,240
	営 林 事 業 費	124,202,000
合 計	13,705,215,240	2,024,498,000



(3) 決算状況

京都府営林事業特別会計

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減
予 算 現 額 ①		124,202,000	110,157,000	14,045,000
歳 入	調 定 額 ②	109,039,823	110,295,342	△ 1,255,519
	収 入 済 額 ③	109,039,823	110,295,342	△ 1,255,519
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	△ 15,162,177	138,342	△ 15,300,519
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	100.0 %	100.0 %	0.0 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	109,030,516	110,140,373	△ 1,109,857
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	15,000,000	0	15,000,000
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	171,484	16,627	154,857
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	87.8 %	100.0 %	△ 12.2 %
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		9,307	154,969	△ 145,662

1 歳入について

予算現額に対し、収入済額が1,516万円下回っている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金8,876万円及び営林事業債1,740万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は、87.8%で、営林事業費1億2,420万円のうち、1,500万円を翌年度に繰り越している。

京都府母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減
予 算 現 額 ①		460,819,000	397,968,000	62,851,000
歳 入	調 定 額 ②	773,070,801	714,923,174	58,147,627
	収 入 済 額 ③	479,751,757	408,670,366	71,081,391
	不 納 欠 損 額 ④	5,280,929	8,333,663	△ 3,052,734
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	288,038,115	297,919,145	△ 9,881,030
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	18,932,757	10,702,366	8,230,391
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	62.1 %	57.2 %	4.9 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	374,827,313	350,618,734	24,208,579
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	85,991,687	47,349,266	38,642,421
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	81.3 %	88.1 %	△ 6.8 %
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		104,924,444	58,051,632	46,872,812

1 歳入について

予算現額に対し、収入済額が1,893万円上回っている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 3億2,326万円並びに母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付資金債 6,165万円及び繰越金 5,805万円である。

収入未済額は貸付金元利収入で、過年度分のうち528万円を不納欠損処理し、2億8,804万円となっている。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は81.3%で、8,599万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、貸付金8,585万円である。

(留意事項)

貸付償還金の未収金については、減少傾向にあるが、引き続き、弁護士等外部の専門家との連携の強化等、組織的かつ総合的な対策の推進に努められるとともに、未収金を発生させない、増やさないための検討や対策の強化にも努められたい。

京都府農業改良資金助成事業等特別会計

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 151,869,000	円 150,617,000	円 1,252,000
歳 入	調 定 額 ②	449,450,425	442,862,541	6,587,884
	収 入 済 額 ③	424,846,425	414,000,161	10,846,264
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 ⑤ (②-③-④)	24,604,000	28,862,380	△ 4,258,380
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	272,977,425	263,383,161	9,594,264
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	% 94.5	% 93.5	% 1.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	39,760,434	64,483,374	△ 24,722,940
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	112,108,566	86,133,626	25,974,940
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	% 26.2	% 42.8	% △ 16.6
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		385,085,991	349,516,787	35,569,204

1 歳入について

予算現額に対し、収入済額が2億7,298万円上回っている。  
収入済額の主なものは、繰越金3億4,952万円及び貸付元金収入7,298万円である。  
収入未済額の主なものは、貸付元金収入2,445万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は26.2%で、1億1,211万円の不用額が生じている。  
不用額の主なものは、貸付金1億726万円である。

(留意事項)

貸付償還金の未収金については、減少傾向にあるが、引き続き、弁護士等外部の専門家との連携の強化等、組織的かつ総合的な対策の推進に努めるとともに、未収金を発生させない、増やさないための検討や対策の強化にも努められたい。

京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減
予 算 現 額 ①		2,200,973,000	917,617,000	1,283,356,000
歳 入	調 定 額 ②	4,290,209,394	3,922,589,584	367,619,810
	収 入 済 額 ③	3,008,277,543	2,598,336,784	409,940,759
	不 納 欠 損 額 ④	8,585,235	0	8,585,235
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	1,273,346,616	1,324,252,800	△ 50,906,184
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	807,304,543	1,680,719,784	△ 873,415,241
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	70.1 %	66.2 %	3.9 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	2,133,932,735	866,617,907	1,267,314,828
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	67,040,265	50,999,093	16,041,172
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	97.0 %	94.4 %	2.6 %
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		874,344,808	1,731,718,877	△ 857,374,069

1 歳入について

予算現額に対し、収入済額が8億730万円上回っている。

収入済額の主なものは、繰越金17億3,172万円及び貸付金元利収入11億868万円である。

収入未済額は、貸付金元利収入11億6,388万円並びに違約金及び延滞利息1億947万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は97.0%で、6,704万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、貸付金5,544万円並びに償還金、利子及び割引料589万円である。

(留意事項)

貸付償還金の未収金については、昨年度に続き減少しているが、弁護士等外部の専門家との連携の強化等、組織的かつ総合的な対策の推進を図られるとともに、平成20年5月に策定された「高度化資金等債権管理に関する基準」に基づき、早期の回収に向け、引き続き徹底した取組をされたい。

また、未収金を発生させない、増やさないための検討や対策の強化にも努められたい。

京都府収益事業特別会計

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 17,379,355,000	円 17,360,017,000	円 19,338,000
歳 入	調 定 額 ②	17,543,109,243	17,543,070,059	39,184
	収 入 済 額 ③	17,543,080,354	17,542,591,169	489,185
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	28,889	478,890	△ 450,001
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	163,725,354	182,574,169	△ 18,848,815
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	16,085,211,089	16,199,508,023	△ 114,296,934
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	1,294,143,911	1,160,508,977	133,634,934
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	% 92.6	% 93.3	% △ 0.7
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		1,457,869,265	1,343,083,146	114,786,119

1 歳入について

予算現額に対し、収入済額が1億6,373万円上回っている。

収入済額の主なものは、競輪事業収入 116億5,704万円、宝くじ事業収入 40億4,631万円及び繰越金 13億4,308万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は92.6%で、12億9,414万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、予備費 12億9,407万円である。

京都府地域開発事業特別会計

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減
予 算 現 額 ①		162,947,000	232,024,000	△ 69,077,000
歳 入	調 定 額 ②	162,885,631	231,662,343	△ 68,776,712
	収 入 済 額 ③	162,885,631	231,662,343	△ 68,776,712
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	△ 61,369	△ 361,657	300,288
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	100.0 %	100.0 %	0.0 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	162,885,631	231,662,343	△ 68,776,712
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	61,369	361,657	△ 300,288
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	100.0 %	99.8 %	0.2 %
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		0	0	0

1 歳入について

ほぼ予算現額どおりの収入となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 1億6,285万円である。

2 歳出について

ほぼ予算現額どおり執行している。

京都府公共用地先行取得事業特別会計

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減
予 算 現 額 ①		622,459,000	787,192,000	△ 164,733,000
入	調 定 額 ②	622,971,725	787,737,426	△ 164,765,701
	収 入 済 額 ③	622,971,725	787,737,426	△ 164,765,701
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	512,725	545,426	△ 32,701
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	100.0 %	100.0 %	0.0 %
出	支 出 済 額 ⑥	622,457,205	787,190,663	△ 164,733,458
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	1,795	1,337	458
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	100.0 %	100.0 %	0.0 %
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)	514,520	546,763	△ 32,243	

1 歳入について

予算現額に対し、収入済額が51万円上回っている。  
収入済額の主なものは、一般会計繰入金6億1,746万円である。

2 歳出について

ほぼ予算現額どおり執行している。

京都府流域下水道事業特別会計

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減
予 算 現 額 ①		16,841,231,240	15,841,046,000	1,000,185,240
歳 入	調 定 額 ②	15,279,205,349	13,504,776,884	1,774,428,465
	収 入 済 額 ③	15,279,205,349	13,504,776,884	1,774,428,465
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 ⑤ (②-③-④)	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	△ 1,562,025,891	△ 2,336,269,116	774,243,225
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	100.0 %	100.0 %	0.0 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	14,615,512,689	12,840,676,885	1,774,835,804
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	2,009,498,000	2,879,071,240	△ 869,573,240
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	216,220,551	121,297,875	94,922,676
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	86.8 %	81.1 %	5.7 %
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)	663,692,660	664,099,999	△ 407,339	

1 歳入について

予算現額に対し、収入済額が15億6,203万円下回っている。

収入済額の主なものは、流域下水道事業費負担金71億1,936万円、流域下水道事業費国庫補助金31億7,256万円、一般会計繰入金23億6,106万円及び流域下水道事業債19億4,500万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は86.8%で、2億1,622万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、桂川右岸流域下水道管理費7,867万円、桂川中流流域下水道管理費4,329万円、木津川流域下水道管理費3,172万円及び流域下水道建設費2,588万円である。

流域下水道建設費75億331万円のうち、19億3,151万円及び流域下水道管理費60億7,770万円のうち、7,799万円を翌年度に繰り越している。



京都府港湾事業特別会計

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減
予 算 現 額 ①		1,682,500,000	1,803,095,000	△ 120,595,000
歳 入	調 定 額 ②	1,682,499,078	1,371,094,045	311,405,033
	収 入 済 額 ③	1,682,499,078	1,371,094,045	311,405,033
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 ⑤ (②-③-④)	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	△ 922	△ 432,000,955	432,000,033
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	100.0 %	100.0 %	0.0 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	1,682,499,078	1,371,094,045	311,405,033
	翌年度繰越額 ⑦	0	432,000,000	△ 432,000,000
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	922	955	△ 33
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	100.0 %	76.0 %	24.0 %
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)	0	0	0	

1 歳入について

ほぼ予算現額どおりの収入となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 8 億 379 万円、港湾事業債 6 億 2,900 万円及び港湾事業使用料 2 億 3,364 万円である。

2 歳出について

ほぼ予算現額どおり執行している。

京都府公債費特別会計

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 314,942,551,000	円 297,564,598,000	円 17,377,953,000
歳 入	調 定 額 ②	314,939,444,817	297,467,685,040	17,471,759,777
	収 入 済 額 ③	314,939,444,817	297,467,685,040	17,471,759,777
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	△ 3,106,183	△ 96,912,960	93,806,777
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	314,939,444,817	297,467,685,040	17,471,759,777
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	3,106,183	96,912,960	△ 93,806,777
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)	0	0	0	

1 歳入について

予算現額に対し、収入済額が311万円下回っている。

収入済額の主なものは、借換債 1,445億8,000万円及び一般会計繰入金 1,168億7,244万円である。

2 歳出について

ほぼ予算現額どおり執行している。

## 5 財 産 の 状 況

平成 26 年度における財産の状況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

##### (ア) 行政財産

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
本 庁 舎	46,909.42	0	46,909.42	57,643.95	0	57,643.95
その 他の 行政 機関	警察(消 防)施設	430.00	234,958.52	206,177.50	1,795.75	207,973.25
	その他の 施設	8,865.23	399,252.29	194,238.94	1,092.05	195,330.99
公 共 用 財 産	学 校	△ 7,282.58	2,286,113.95	884,126.58	△ 1,950.12	882,176.46
	公営住宅	△ 3,125.45	1,075,545.89	989,819.02	4,455.75	994,274.77
	公 園	0	3,225,637.75	52,514.63	226.11	52,740.74
	そ の 他	△ 34,870.14	1,182,778.11	178,812.76	△ 2,913.49	175,899.27
山 林 等	79.00	3,304,191.78	—	—	—	
合 計	△ 35,903.94	11,755,387.71	2,563,333.38	2,706.05	2,566,039.43	

平成 26 年度中において、土地が 35,903.94 m<sup>2</sup>減少、建物が 2,706.05 m<sup>2</sup>増加している。

##### (イ) 普通財産

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
山 林 等	2,236,291.10	997.00	2,237,288.10	—	—	—
公 舎 等	71,282.32	△ 472.48	70,809.84	52,503.30	△ 1,078.16	51,425.14
そ の 他	1,450,208.27	125,219.34	1,575,427.61	163,084.34	34,328.64	197,412.98
合 計	3,757,781.69	125,743.86	3,883,525.55	215,587.64	33,250.48	248,838.12

平成 26 年度中において、土地が 125,743.86 m<sup>2</sup>増加、建物が 33,250.48 m<sup>2</sup>増加している。

イ 山 林

土地の権利の 区 分		面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政 財産	所有	m <sup>2</sup> 1,793,378.89	m <sup>2</sup> 79.00	m <sup>2</sup> 1,793,457.89	m <sup>3</sup> 3,156.36	m <sup>3</sup> 0	m <sup>3</sup> 3,156.36
	分収	15,230,712.00	38,971,800.00	54,202,512.00	242,002.85	△ 132.64	241,870.21
普通 財産	所有	2,231,562.06	0	2,231,562.06	0	0	0
合 計		19,255,652.95	38,971,879.00	58,227,531.95	245,159.21	△ 132.64	245,026.57

平成 26 年度中において、面積が 38,971,879 m<sup>2</sup>増加、立木の推定蓄積量が 132.64 m<sup>3</sup>減少している。

ウ 動 産

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
船 舶	隻 3	隻 0	隻 3
	総トン 491.00	総トン 10	総トン 501.00

エ 物 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	m <sup>2</sup> 15,230,712.00	m <sup>2</sup> 38,971,800.00	m <sup>2</sup> 54,202,512.00
地 役 権	248.02	0	248.02

平成 26 年度中において、地上権が 38,971,800 m<sup>2</sup>増加している。

オ 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
特 許 権 他	件 41	件 4	件 45

カ 有価証券

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 券	千円 4,520,543	千円 0	千円 4,520,543

キ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
京都府漁業信用基金協会 出資金ほか104件	71,241,684	2,831,073	74,072,757

平成26年度中において増加したものは、京都府公立大学法人出資金28億700万円、(独)環境再生保全機構出えん金3,407万円及び(株)IPSポータル出資金1,000万円、減少したものは、一般社団法人京都府森と緑の公社出資金1,000万円及び(財)京都府少年教育振興会出えん金1,000万円である。

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両	両 660	両 △11	両 649
船 舶	隻 81	隻 △3	隻 78
機 械 器 具 等	台 3,914	台 △26	台 3,888
美 術 工 芸 品 類 等	点 3,263	点 4	点 3,267
動 物	頭 6	頭 △1	頭 5

(注) 本表は、1品100万円以上の備品、動物を対象としている。

(3) 債 権

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
貸付金	千円	千円	千円
看護師等修学資金貸付金 ほか29件	52,481,651	1,310,000	53,791,651
返還金債権	115,459	5,275	120,734
合 計	52,597,110	1,315,275	53,912,385

平成26年度中において増加した主なものは、京都縦貫自動車道建設資金貸付金11億4,750万円、京都府公立大学法人施設設備整備資金貸付金7億7,231万円及び高等学校等修学資金貸付金6億178万円であり、減少した主なものは、中小企業経営基盤強化資金等貸付金8億9,633万円、地域改善対策修学奨励金貸付金4億371万円及び森林機能保全対策資金貸付金1億4,448万円である。

## (4) 基 金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
財 政 調 整 基 金	20,987	30	21,017
災 害 救 助 基 金	1,495,325	△ 45,321	1,450,004
市 町 村 未 来 づ くり 基 金	14,415,915	△ 500,000	13,915,915
土 地 基 金	6,682,091	5,000	6,687,091
社 会 福 祉 施 設 等 建 設 基 金	160,100	0	160,100
産 業 振 興 施 設 建 設 基 金	46,000	0	46,000
用 品 調 達 基 金	20,000	0	20,000
庁 舎 等 整 備 基 金	50,000	0	50,000
長 期 投 資 準 備 基 金	7,438,074	△ 7,383,853	54,221
府 債 管 理 基 金	102,671,097	10,819,592	113,490,689
地 域 振 興 基 金	50,000	0	50,000
北 近 畿 タ ン ゴ 鉄 道 経 営 対 策 基 金	6,233	11	6,244
府 民 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	562,000	0	562,000
緑 と 文 化 の 基 金	8,211,786	△ 439,649	7,772,137
堂 本 印 象 美 術 館 管 理 ・ 運 営 基 金	1,282,601	△ 28,032	1,254,569
地 域 福 祉 基 金	1,270,090	△ 403,652	866,438
鉄 道 整 備 促 進 基 金	64,145	0	64,145
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	1,600,000	0	1,600,000
中 山 間 ふ る さ と 保 全 基 金	872,461	214	872,675
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,923,153	84,498	3,007,651
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	185,520	△ 22,986	162,534
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	383,218	△ 164,404	218,814
産 業 廃 棄 物 発 生 抑 制 等 促 進 基 金	136,217	2,344	138,561
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	34,198	△ 29,020	5,178
文 化 財 を 守 り 伝 え る 京 都 府 基 金	17,226	15,518	32,744
こ ど も 未 来 基 金	2,474,682	△ 610,819	1,863,863
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	949,717	△ 68,256	881,461
緊 急 雇 用 対 策 基 金	8,794,537	△ 6,441,925	2,352,612
府 民 の 力 応 援 基 金	100,648	△ 1,137	99,511
小 計	162,918,021	△ 5,211,847	157,706,174

区 分	前年度末現在高 千円	決算年度中増減高 千円	決算年度末現在高 千円
高等学校修学等支援基金	1,419,409	△ 1,419,392	17
地球温暖化対策等推進基金	2,715,547	△ 1,428,027	1,287,520
医療施設耐震化特例基金	1,906,342	△ 510,740	1,395,602
地域医療再生臨時特例基金	3,016,824	△ 1,909,848	1,106,976
介護老人福祉施設等開設支援臨時特例基金	562,530	△ 515,861	46,669
自殺対策基金	91,416	△ 85,023	6,393
社会福祉施設等体制整備臨時特例基金	1,375,352	△ 1,043,153	332,199
農地中間管理事業推進基金	297,709	148,736	446,445
地域医療介護総合確保基金	0	1,428,030	1,428,030
小 計	11,385,129	△ 5,335,278	6,049,851
合 計	174,303,150	△ 10,547,125	163,756,025

平成 26 年度末における基金の総額は、1,637 億 5,603 万円で、前年度末に比べ、105 億 4,713 万円減少している。

平成 26 年度中において増加した主なものは、府債管理基金 108 億 1,959 万円、地域医療介護総合確保基金 14 億 2,803 万円及び農地中間管理事業推進基金 1 億 4,874 万円であり、減少した主なものは、長期投資準備基金 73 億 8,385 万円、緊急雇用対策基金 64 億 4,193 万円及び地域医療再生臨時特例基金 19 億 985 万円である。





市町村未来づくり基金  
運用状況審査意見書

# 平成26年度京都市町村未来づくり基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に行なった定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

## 第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は139億1,592万円で、その内訳は、貸付金72億3,025万円及び現金66億8,567万円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	25年度末現在額	26年度中の増減額			26年度末現在額	
		増	減	計		
基金総額	円 14,415,915,000	円 —	円 —	円 △ 500,000,000	円 13,915,915,000	
内 訳	貸付金	8,342,702,517	64,600,000	1,177,052,469	△ 1,112,452,469	7,230,250,048
	現金	6,073,212,483	1,177,052,469	564,600,000	612,452,469	6,685,664,952

- 1 貸付金の増6,460万円は、市町村へ融通した額であり、前年度貸付決定分6,460万円を支出したものである。  
なお、当年度貸付決定分については、平成27年度に融通することとしている。
- 2 貸付金の減11億7,705万円は、市町村等からの償還元金である。
- 3 現金の増11億7,705万円は、市町村等からの償還元金であり、現金の減5億6,460万円は、市町村への貸付金及び一般会計への繰出金である。
- 4 当年度における貸付決定額は、1億7,850万円となっている。貸付決定した対象事業の主なものは、道路・河川等整備事業及び義務教育施設整備事業である。

## 第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における現金の残高は指定金融機関の預金残高証明書と符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。



土 地 基 金  
運 用 狀 況 審 查 意 見 書

# 平成26年度京都府土地基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に行なった定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

## 第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は 66 億 8,709 万円で、その内訳は、土地 31 億 2,813 万円（関西文化学術研究都市施設用地 48,618.00 m<sup>2</sup>、緑化センター用地 4,356.00 m<sup>2</sup>、元京都府中小企業クラブハウス白南風荘隣接地 13,106.00 m<sup>2</sup>及び府立ゼミナールハウス隣接地 12,268.00 m<sup>2</sup>）及び現金 35 億 5,896 万円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	25年度末現在額	26年度中の増減額			26年度末現在額
		増	減	計	
基金総額	円 6,682,091,000	円 —	円 —	円 5,000,000	円 6,687,091,000
内 土地	m <sup>2</sup> 78,348.00	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 78,348.00
	円 3,128,129,035	円 0	円 0	円 0	円 3,128,129,035
訳 現金	円 3,553,961,965	円 5,000,000	円 0	円 5,000,000	円 3,558,961,965

- 1 現金の増500万円は、公共用地先行取得事業特別会計からの積立による増である。

## 第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における基金の財産中、土地については財産台帳上の計数と、現金については指定金融機関の預金残高証明書とそれぞれ符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。



用 品 調 達 基 金  
運 用 状 況 審 査 意 見 書

# 平成26年度京都府用品調達基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に行なった定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

## 第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は 2,000 万円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	25年度末現在額	26年度中の増減額		益金繰出前現在額	益 金 繰 出 額	26年度末現在額
		増	減			
基金総額	円 20,000,000	円 —	円 —	円 20,000,000	円 0	円 20,000,000
内						
用品	0	171,379,183	171,379,183	0	0	0
訳						
現金	20,000,000	171,379,183	171,379,183	20,000,000	0	20,000,000

- 1 本庁・公所を対象として、単価契約用品を調達したものである。
- 2 用品の増 1億7,138万円は用品の購入金額であり、用品の減 1億7,138万円は用品の払出しの金額である。
- 3 現金の増 1億7,138万円は用品払出し代金の収入金額であり、現金の減 1億7,138万円は用品購入代金の支払金額である。
- 4 益金繰出額については、用品購入価格と払出し価格が同額であったため益金がなく、一般会計への繰出しが発生しなかった。

## 第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における指定金融機関の預金残高証明書と符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。



